



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 イビデン株式会社

コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹中 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐野 尚

TEL 0584-81-3111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	304,968	11.2	33,811	59.0	33,575	72.6	19,740	65.9
22年3月期	274,204	△11.3	21,271	100.7	19,447	458.1	11,896	—

(注) 包括利益 23年3月期 13,278百万円 (12.0%) 22年3月期 11,854百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	137.21	135.63	7.4	8.8	11.1
22年3月期	81.80	81.05	4.6	5.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 140百万円 22年3月期 812百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	397,580	271,249	67.0	1,861.11
22年3月期	361,914	268,364	72.9	1,813.57

(参考) 自己資本 23年3月期 266,309百万円 22年3月期 263,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	70,232	△46,841	△9,238	92,886
22年3月期	63,426	△28,715	△37,740	80,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,363	36.7	1.7
23年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	5,723	29.2	2.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	6.6	12,600	△27.9	12,600	△19.5	7,400	7.2	51.72
通期	335,000	9.8	35,000	3.5	35,400	5.4	23,500	19.0	164.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	150,860,557 株	22年3月期	150,860,557 株
23年3月期	7,768,937 株	22年3月期	5,422,678 株
23年3月期	143,874,164 株	22年3月期	145,438,805 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	211,734	16.1	23,798	95.8	25,805	80.2	15,717	65.0
22年3月期	182,305	△4.5	12,157	375.4	14,317	781.7	9,526	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	109.25	107.99
22年3月期	65.50	64.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	304,865		204,077		66.5	1,416.58		
22年3月期	273,005		199,971		72.8	1,366.62		

(参考) 自己資本 23年3月期 202,701百万円 22年3月期 198,758百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 平成24年3月期の配当予想につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	1 1
4. 連結財務諸表	1 2
(1) 連結貸借対照表	1 2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 4
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	2 1
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	2 1
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	2 1
注記事項	2 2
(連結貸借対照表関係)	2 2
(連結損益計算書関係)	2 2
(連結包括利益計算書関係)	2 3
(連結株主資本等変動計算書関係)	2 3
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	2 4
(セグメント情報)	2 5
(1株当たり情報)	2 9
(重要な後発事象)	2 9
5. 個別財務諸表	3 0
(1) 貸借対照表	3 0
(2) 損益計算書	3 2
(3) 株主資本等変動計算書	3 3
(4) 継続企業の前提に関する注記	3 6
6. その他	3 6
役員の異動	3 6

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加や設備投資の持直しを背景に、緩やかな回復基調をたどりましたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きが不透明な状況となっております。

半導体・電子部品業界におきましては、新興国におけるパソコン需要が底堅く推移したことやスマートフォン（高機能携帯電話）の普及拡大、タブレット型携帯端末の立ち上がりなど、市場は総じて好調を維持しました。

自動車排気系部品業界におきましては、新興国需要が引き続き好調に推移したことに加え、北米におきましても持直しの兆しが見られるなど、市場は回復傾向で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは新たな成長に向けて、連結中期経営計画の基本戦略「コア事業の競争力強化」を軸にビジネス構造の改革を進めました。具体的には、主力の電子事業におきまして、当社の技術優位性が発揮できる高付加価値品に特化し、収益構造を改善しました。また、海外生産拠点におきましては、製造・販売・技術の一元的なサポート体制を構築することで、顧客満足度 No.1 の実現を目指しました。さらに、国内生産拠点におきましては、低コスト・省エネルギーのものづくりを追求するため、生産技術力の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,049億68百万円と前連結会計年度に比べ307億63百万円(11.2%)増加いたしました。営業利益は338億11百万円と前年同期に比べ125億39百万円(59.0%)増加し、経常利益は335億75百万円と前年同期に比べ141億27百万円(72.6%)増加し、当期純利益は197億40百万円と前年同期に比べ、78億44百万円(65.9%)増加いたしました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子部門

プリント配線板は、韓国・台湾勢との企業間競争が厳しくなるなかで、高機能なスマートフォン向けに特化した戦略が功を奏し、高密度実装を可能とする基板「FVSS」の受注が好調に推移しました。

パッケージ基板は、携帯電子機器向け小型・薄型パッケージにおきまして、市場の成長が著しいスマートフォン向け高付加価値製品への切り換えを進め、品種構成は着実に改善しました。パソコン・サーバー向け高機能多層パッケージにおきましては、新世代品への切り換えを進めるとともに生産能力の拡充を進め、高水準の生産を維持しました。

以上により、電子事業の売上高は、1,850億56百万円となり、前年同期に比べ16.2%増加しました。同事業の営業利益は254億58百万円となりました。

セラミック部門

環境関連セラミック製品は、ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）におきまして、欧州排ガス規制「ユーロ5」の完全施行を背景に小型車への搭載が進んだことにより受注数量が増加しました。触媒担体保持・シール材におきましては、世界の自動車市場が緩やかに回復し、受注は好調に推移しました。

特殊炭素製品は、半導体市場の回復や中国における太陽光発電市場の拡大により、シリコン製造装置用部材の受注は堅調に推移しました。

セラミックファイバー製品は鉄鋼・自動車関連向けの需要回復により、また、ファインセラミック製品は半導体製造装置用部材の需要回復により、それぞれ受注は増加基調で推移しました。

以上により、セラミック事業の売上高は、688億70百万円となり、前年同期に比べ22.3%増加しました。同事業の営業利益は60億24百万円となりました。

建材部門

メラミン化粧板は、店舗着工数が回復基調をたどりながらも依然として低水準にとどまるなか、店舗内装向け化粧板及び建築物向けカウンター天板の拡販に努め、売上は前年並を確保しました。住宅設備機器は、新設住宅着工数に回復の兆しが見られるものの市場環境は厳しく、販売数量は減少しました。

以上により、建材事業の売上高は194億25万円となり、前年同期に比べ30.0%減少しました。また、同事業の営業損失は9億56百万円となりました。

建設部門

法面工事部門及び造園工事部門は、公共工事の縮小傾向や民間設備投資の回復の遅れによる影響はありましたが、売上は前年並みを維持しました。

以上により、建設事業の売上高は120億67百万円となり、前年同期に比べ0.4%減少しました。また、同事業の営業利益は13億52百万円となりました。

その他部門

合成樹脂加工部門は、自動車部品向け発泡樹脂製品の需要が堅調に推移し、受注量は増加しました。農畜水産物加工部門は、強みのある乾燥食材の販路拡大に努めたことにより増収傾向を維持しました。

以上により、その他事業の売上高は195億48百万円となり、前年同期に比べ4.1%増加しました。また、営業利益は11億40百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による生産活動の停滞や個人消費の低迷など、わが国経済は多大な影響を受けるものと予想されますが、新興国の成長を軸とした世界経済の回復基調は今後も継続するものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループでは連結中期経営計画「Global IBI-TECHO 100 Plan」の基本方針を軸に、顧客満足度 No.1 を狙ったコア事業の競争力の強化、新規収益事業の育成に注力してまいります。特に、今期より、電子事業で3事業本部、セラミック事業で3事業本部の合計6事業本部とする組織体制とし、市場の拡大が見込まれる製品分野に集中的かつ効率的にリソースを投入してまいります。また、6事業本部に直結する開発プロジェクトを立ち上げ、次世代製品の開発と市場への投入を着実に進めてまいります。

また、当社グループでは、永続的に存続するため、CSR（企業の社会的責任）の実践を経営の大きな柱として位置づけ、グループ全社員の参加を基本に、信頼性と透明性の高い企業経営を進めてまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営諸課題を確実に遂行することで、翌年（平成24年）に迎える創立100周年に向けて、持続的な成長と安定的な利益の実現が可能となる企業体質の構築に努めてまいります。

なお、当社グループでは、このたびの東日本大震災により被災された皆さまに対する支援活動として、義援金の寄附及び救援物資の提供を行いました。被災された皆さまに心からお見舞いを申しあげますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申しあげます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、928億86百万円となり、前連結会計年度末より128億41百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は702億32百万円（前連結会計年度634億26百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益303億73百万円、減価償却費406億97百万円、仕入債務の増加101億38百万円等による増加と、売上債権の増加47億49百万円とたな卸資産の増加52億58百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、468億41百万円（前連結会計年度287億15百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出455億60百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、92億38百万円（前連結会計年度377億40百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出62億1百万円及び配当金支払による支出43億27百万円等によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	70.8	65.0	72.9	67.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	138.5	87.2	129.4	94.6
債務償還年数(年)	0.2	1.0	0.3	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	144.3	136.0	101.6	256.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元につきましては、単独業績、配当性向、ROE（株主資本利益率）に加え、企業グループとしての連結業績等の経営指標を総合的に勘案して、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向 30%を中長期的な目標としております。

内部留保金の使途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

また当社は、自己株式の取得についても、株主の皆さまに対する利益還元の一環として財務状況等を勘案しながら実施してまいります

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき25円とし平成23年6月6日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成22年11月に実施いたしました中間配当金(1株につき15円)を含めました当事業年度の年間株主配当金は、1株につき前事業年度に比べ10円増配の40円(連結配当性向29.2%)となります。

なお、当事業年度中に取締役会決議により買い受けた自己株式はありません。

また、次期の株主配当金につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

① 市場環境の動向

当社グループの事業は、複数の事業セグメントから構成されており、その中でも主たる事業である電子部門は、主に半導体メーカー、携帯電話メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに、またセラミック部門は、主に自動車メーカーに製品を供給しております。

電子部門の製品に関しては、世界の経済情勢の動向、当社グループ製品が採用されている製品の市場動向を注視し、中長期の市場予測に基づき生産能力の拡充を図っております。また、製品価格の下落による影響を最小限にとどめるため、安定して供給することが可能な地域への生産移管を進めること等により、リスクの最小化を図っております。しかし、想定外の世界の経済情勢の悪化や製品市場の急激な変化により、当社グループの製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

セラミック部門の自動車関連製品に関しては、当社グループが製品を販売している欧州及び米国市場における経済情勢の悪化、それに伴う自動車需要の後退により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの主要市場で自動車から排出される排気ガスに対する環境規制の強化が先送りまたは延期となった場合や、ハイブリッド車の想定以上の普及または石油に代わる代替エネルギーの発展などがあった場合には、当社グループ製品の需要の鈍化が見込まれ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動について

当社グループは、海外での販売比率が高く、また世界各国に事業を展開していることから、当社グループの外貨建ての輸出入取引や子会社の現地通貨建ての収益、費用、資産、負債は連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替相場の変動の影響を大きく受けることとなります。

当社グループにおいては、為替相場の変動リスクを縮小あるいはヘッジするための対策を講じておりますが、為替相場の変動による影響を完全に排除することは不可能であり、米ドル、ユーロ等の主要通貨及び現地通貨に対して、円高が急激かつ長期に進行した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争について

当社グループの製品については、国内外において厳しい競争下にあり、価格は、一部の新規製品を除き主たる競争要因となっております。電子部門及びセラミック部門のセグメントが属する市場においては、有力な日本企業に加え、電子部門の製品に関しては、台湾、韓国の競合メーカーの台頭もあり、競争は更に激化しております。

当社グループは、常に新規製品・技術の開発、既存技術・製法の改良を進めることにより、単なる価格競争に陥らないよう努力を続けておりますが、価格下落の傾向が長期間にわたり継続し、コスト改善活動がこれに追いつかない場合や高付加価値製品の市場への安定的供給ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外での事業展開について

当社グループは、顧客ニーズへの迅速な対応及び製品供給を行うために、販売・生産拠点の現地化を重要な企業戦略の一つとして、積極的に生産拠点の拡充を進めております。

従いまして、世界的な経済情勢の悪化や為替変動リスクに加え、当社グループの生産拠点がある国や地域での政情不安、経済的変動、現地における労使問題の発生や予期し得ない制度、法律または規則の変更等が行われた場合、もしくは特定顧客が当社グループの進出先及び市場から撤退した場合には、海外での販売・生産が重大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 中国での事業展開について

当社グループで生産・販売している主要製品のうち、電子部門の主要製品でありますプリント配線板に関しては、中国で重要な生産拠点を保有し、同国へ進出している特定顧客への供給体制を確立しております。

しかしながら、同国にて突然の制度、法律または規則の変更等の政治的要因、市場環境の急激かつ大幅な変化（悪化）等の経済的要因等に起因する予期し得ない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、主に銀行や取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、しかも回復可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品等を購入しておりますが、当社グループ製品の製造に必要とされる主要原材料・部品の中には、限られた供給元に依存しているものがあります。当社グループは、継続して市場に製品を供給し続けるため、原材料・部品の長期安定供給及び低価格での供給を受けるための努力を行っておりますが、受け続けられるかどうかは、当社グループが制御できないものを含め、需要の急増に伴う供給不足、供給先からの供給遅延及び供給停止等、多くの要因による影響を受けます。このような事態が発生した場合には、当社グループの生産活動に影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質確保に支障をきたす可能性があります。また、原材料等の市場における需給バランスの変化等によりその価格が高騰した場合には、製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 設備投資について

設備投資に関して、当社グループは、電子部門及びセラミック部門の国内外での生産拠点整備のため、今後も設備投資を行う予定でおります。

投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を勘案して決定

しておりますが、競合他社の開発・市場参入動向、最終製品の需要動向の変化により、当初予想した受注量を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定の販売先への依存について

当社グループの一部の電子関連製品については、特定の顧客に対する販売が電子関連製品全体の売上高に対して高い水準にあります。

当該販売先に対しては、現時点まで継続的に製品を供給しておりますが、事業環境の変化、技術革新等の動向により、当社グループの製品が現時点の水準を継続して供給できる保証はなく、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪製品の品質について

当社グループは、事業展開している各国の生産拠点で所定の品質基準に基づき、各種製品を生産しております。当社グループが提供する製品は、高い信頼性が求められるものが多いため、製品の品質には細心の注意を払っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたっても重大な品質問題を引き起こさないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥及び品質不良が発生した場合には、製造物責任保険で賄いきれない賠償責任を負担する可能性があると同時に、信用の失墜による売上高の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫継続的な新製品開発力

当社グループの製品は厳しい競争下にあるため、常に研究開発の継続による新製品の開発が求められております。そのため、当社グループの収益動向に係わらず、高水準の新製品開発投資を継続して行う必要があります。

しかしながら、技術革新の目覚ましい市場において、顧客のニーズを満足させる新技術を的確に予想することは容易ではなく、当社グループが常に技術の変化に対応し、新製品をタイムリーに開発・供給できるとは限りません。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑬知的財産権について

技術開発型企業を志向する当社グループは、独自開発した技術等について特許権等の産業財産権を取得するために出願を行っておりますが、特許庁の審査によっては、出願した内容のすべてについて権利が付与されるとは限りません。また、権利を取得しても第三者から異議申し立て等により、取得した権利が取り消しや無効になってしまう可能性があります。

当社グループ所有の知的財産権については、厳しく管理しており、第三者からの侵害にも注意を払っておりますが、万一、不正使用などが行われた場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差止め請求に係る顧客への補償やこれらの係争に関連する損害賠償の発生、あるいは新たに実施許諾を受けるためのライセンス料等の支払いが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭情報セキュリティについて

当社グループは、事業運営に関連する技術、営業、個人及び経営全般に関する情報等を多数保有しております。これらの情報管理には、社内規定の整備、従業員教育等の対策を講じておりますが、予見し難い状況の発生、または故意、過失の如何に関係ない人為的な行為に起因する理由等によって、外部に情報が流出し、第三者が不正取得・使用する可能性があり、このような事態が生じた場合には、この対応のために生じる多額の費用負担や顧客等からの信頼の失墜が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮災害等に関する影響

当社グループでは、製造ラインの操業停止による影響を最小限にするため、生産設備の定期的な点検、保守作業を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、生産設備の故障、停電等の生産活動の妨げとなる事象につきまして、完全に防止又は軽減できる保証はありません。

現状、当社グループの日本国内における製造、研究開発拠点は岐阜県西濃地区を中心とする地域に集中しており、地震、洪水等大規模な自然災害が発生した場合には、生産及び出荷が停止する可能性があります。製造拠点並びに生産設備に重大な損害が発生し、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

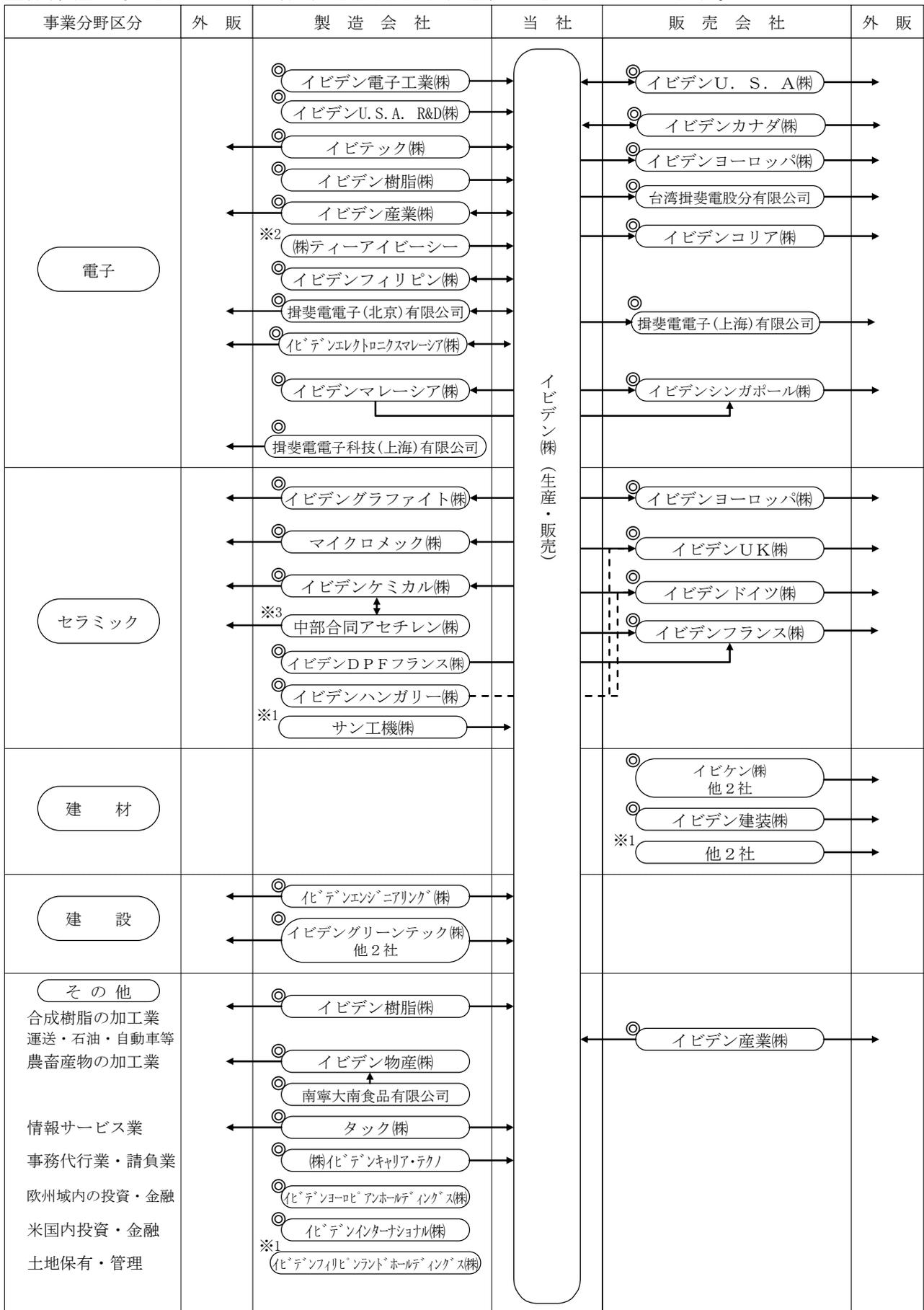
2. 企業集団の状況

イビデン株式会社（当社）の企業集団は、子会社44社及び関連会社2社であり、事業内容は、電子、セラミック、建材、樹脂、食品等の製造・販売を主に、設備工事関係、保守、サービス等を行っているほか、グループ製品・原材料等の運送業務を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品及び事業内容	主要な会社
電子	プリント配線板、パッケージ基板、 プリント配線板パターン設計	当社、イビデン電子工業(株)、イビデン樹脂(株) イビデン産業(株)、イビテック(株)、(株)ティーアイビーシー イビデンU.S.A.(株) (アメリカ)、イビデンU.S.A. R&D(株) (アメリカ) イビデンシンガポール(株) (シンガポール) イビデンマレーシア(株) (マレーシア) イビデンヨーロッパ(株) (オランダ) 台湾揖斐電股分有限公司 (台湾) イビデンフィリピン(株) (フィリピン) 揖斐電電子(上海)有限公司 (中国) 揖斐電電子(北京)有限公司 (中国) イビデン 코리아(株) (韓国) 揖斐電電子科技(上海)有限公司 (中国) イビデンエレクトロニクスマレーシア(株) (マレーシア) イビデンカナダ(株) (カナダ) (会社数 計19社)
セラミック	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、 セラミックファイバー	当社、イビデングラファイト(株)、イビデンケミカル(株) 中部合同アセチレン(株)、サン工機(株) マイクロメック(株) (アメリカ)、イビデンヨーロッパ(株) (オランダ) イビデンDPFフランス(株) (フランス)、イビデンフランス(株) (フランス) イビデンUK(株) (イギリス)、イビデンハンガリー(株) (ハンガリー) イビデンドイツ(株) (ドイツ) (会社数 計12社)
建材	住宅設備機器、メラミン化粧板、 化粧板関連加工部材	イビケン(株)、イビデン建装(株)、他4社 (会社数 計6社)
建設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工	イビデンエンジニアリング(株) イビデングリーンテック(株)、他2社 (会社数 計4社)
その他	合成樹脂の加工業 農畜水産物の加工業 情報サービス業 自動車運送業、石油製品の販売 事務代行業、請負業 欧州域内の投資・金融 米国内投資・金融 土地所有・管理	イビデン樹脂(株) イビデン物産(株)、南寧大南食品有限公司 (中国) タック(株) イビデン産業(株) (株)イビデンキャリア・テクノ イビデンヨーロッパホールディングス(株) (オランダ) イビデンインターナショナル(株) (アメリカ) イビデンフィリピンホールディングス(株) (フィリピン) (会社数 計9社)

企業集団の状況について事業系統図をしめすと次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
イビデン電子工業 (株)	岐阜県 大垣市	300	電 子	100	—	電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデンケミカル (株)	岐阜県 大垣市	137	セラミック	64.3	—	—
イビデングラファイト (株)	岐阜県 大垣市	80	セラミック	100	—	炭素製品を購入しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
イビデン産業 (株)	岐阜県 大垣市	77	そ の 他	78.5	—	当社グループの製品、原材料などの運送及び石油製品を納入しております。
タ ッ ク (株)	岐阜県 大垣市	60	そ の 他	100	—	当社グループ計算業務、ソフト開発をしております。
イビデン樹脂 (株)	岐阜県 揖斐郡 池田町	60	電 子 そ の 他	60	—	当社の電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデン物産 (株)	岐阜県 本巣市	30	そ の 他	100	—	—
イビデンエンジニアリング (株)	岐阜県 大垣市	30	建 設	100	—	当社設備の設計・施工をしております。
イビテック (株)	岐阜県 大垣市	30	電 子	100	—	当社の電子関連製品の設計を委託しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
(株) イビデンキャリア・テクノ	岐阜県 大垣市	30	そ の 他	90 (90)	—	当社グループへの人材派遣をしております。なお、当社所有の土地、建物を賃借しております。
イビデン建装 (株)	岐阜県 大垣市	10	建 材	100 (30)	—	当社グループの建材製品を製造販売しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデングリーンテック (株)	岐阜県 大垣市	300	建 設	100	—	当社設備の設計・施工をしております。
アイビーテクノ (株)	岐阜県 大垣市	3	建 設	100 (100)	—	—
アイビー・グリーン (株)	岐阜県 大垣市	3	建 設	100 (100)	—	—
イビケン (株)	岐阜県 大垣市	96	建 材	100	—	当社グループの建材製品を販売しております。
イビケンウッドテック (株)	愛知県 高浜市	40	建 材	100 (100)	—	—
中 部 工 材 (株)	岐阜県 岐阜市	18	建 材	100 (100)	—	—
イビデンインターナショナル (株)	IL, U. S. A.	千米ドル 36,355	そ の 他	100	—	米国グループ会社の金融サービスを統括しております。
マイクロメック (株)	MA, U. S. A.	千米ドル 2,700	セラミック	88.9 (88.9)	—	当社の炭素製品を加工・販売しております。
イビデンU. S. A. R&D (株)	CA, U. S. A.	千米ドル 1,000	電 子	100 (100)	—	当社グループの製品の調査・開発企画・製品企画をしております。
イビデンU. S. A. (株)	CA, U. S. A.	千米ドル 100	電 子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売しております。
イビデンカナダ (株)	ON, Canada	千加ドル 200	電 子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売しております。
イビデンヨーロピアン ホールディングス (株)	Hoofddorp Netherlands	千ユーロ 35,800	そ の 他	100	—	欧州域内の投資・金融サービスを統括しております。
イビデンハンガリー (株)	Dunavarsany Hungary	千ハンガリー フリット 9,250,000	セラミック	100 (99)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデンDPFフランス (株)	Courtenay France	千ユーロ 25,000	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデンドイツ (株)	Stuttgart Germany	千ユーロ 300	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を販売しております。
イビデンフランス (株)	Paris France	千ユーロ 280	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を販売しております。
イビデンヨーロッパ (株)	Hoofddorp Netherlands	千ユーロ 272	電 子 セラミック	100 (100)	—	当社の電子関連製品及び炭素製品を販売しております。

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
イビデンUK(株)	London UK	千イギリス ポンド 200	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を販売しております。
イビデンフィリピン(株)	Batangas Philippine	千フィリピン 2,520,000	電 子	100	—	当社の電子関連製品を製造しております。
揖斐電電子(北京)有限公司	中 国 国 北 京 市	千米ドル 73,900	電 子	100	—	当社の電子関連製品を製造販売しております。
揖斐電電子(上海)有限公司	中 国 国 上 海 市	千米ドル 1,720	電 子	100	—	当社の電子関連製品を販売しております。
揖斐電電子科技(上海)有限公司	中 国 国 上 海 市	千米ドル 1,350	電 子	100	—	当社グループの電子関連製品の設計を委託しております。
イビデンコリア(株)	韓 国 ソ ウ ル	千ウォン 420,000	電 子	100	—	当社の電子関連製品を販売しております。
台湾揖斐電股分有限公司	台 湾 国 高 雄 市	千台湾ドル 7,500	電 子	100	—	当社の電子関連製品を販売しております。
イビデンシンガポール(株)	Singapore	千シンガポール 300	電 子	100	—	当社グループの電子関連製品を販売しております。
イビデンマレーシア(株)	Penang Malaysia	千リンギット 2,500	電 子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を製造しております。
イビデンエレクトロニクスマレーシア(株)	Penang Malaysia	千リンギット 60,000	電 子	100	—	当社の電子関連製品を製造します。
南寧大南食品有限公司	中国広西壮 族自治区	千中国元 13,046	そ の 他	100 (100)	—	—
(持分法適用関連会社) (株) ティーアイビーシー	愛 知 県 大 府 市	3,250	電 子	40	—	当社の電子関連製品を製造しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ibiden.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,822	66,982
受取手形及び売掛金	52,809	56,348
有価証券	21,298	27,317
商品及び製品	10,030	11,726
仕掛品	7,274	8,297
原材料及び貯蔵品	7,795	9,786
繰延税金資産	3,183	3,394
その他	4,733	4,650
貸倒引当金	△495	△427
流動資産合計	165,452	188,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,180	66,577
機械装置及び運搬具（純額）	50,742	51,173
土地	17,766	17,813
リース資産（純額）	3,193	2,703
建設仮勘定	20,646	31,832
その他（純額）	4,668	4,016
有形固定資産合計	160,198	174,116
無形固定資産		
のれん	25	—
その他	4,290	4,398
無形固定資産合計	4,316	4,398
投資その他の資産		
投資有価証券	27,432	25,012
長期貸付金	512	43
繰延税金資産	1,530	4,320
その他	2,953	2,057
貸倒引当金	△483	△443
投資その他の資産合計	31,946	30,990
固定資産合計	196,461	209,505
資産合計	361,914	397,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,683	47,570
短期借入金	16,385	18,385
未払金	8,979	19,043
未払法人税等	2,339	9,302
繰延税金負債	779	17
賞与引当金	3,730	3,835
役員賞与引当金	206	257
設備関係支払手形	1,316	6,724
その他	7,771	8,846
流動負債合計	80,193	113,982
固定負債		
長期借入金	5,312	5,078
リース債務	1,743	1,384
再評価に係る繰延税金負債	179	179
退職給付引当金	572	766
役員退職慰労引当金	665	711
繰延税金負債	3,375	2,803
負ののれん	83	3
その他	1,424	1,421
固定負債合計	13,356	12,348
負債合計	93,549	126,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,331	68,331
利益剰余金	163,673	179,076
自己株式	△24,439	△30,640
株主資本合計	271,719	280,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	2,076
繰延ヘッジ損益	1	△20
土地再評価差額金	48	48
為替換算調整勘定	△11,317	△16,715
その他の包括利益累計額合計	△7,957	△14,611
新株予約権	1,213	1,376
少数株主持分	3,389	3,563
純資産合計	268,364	271,249
負債純資産合計	361,914	397,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	274,204	304,968
売上原価	208,546	222,359
売上総利益	65,657	82,609
販売費及び一般管理費	44,386	48,797
営業利益	21,271	33,811
営業外収益		
受取利息	269	179
受取配当金	412	472
負ののれん償却額	86	79
設備賃貸料	16	—
持分法による投資利益	812	140
為替差益	924	—
受取補償金	1,023	—
補助金収入	—	358
その他	1,250	679
営業外収益合計	4,796	1,911
営業外費用		
支払利息	624	273
設備賃貸費用	1,449	15
為替差損	—	30
休止固定資産減価償却費	3,629	898
その他	916	930
営業外費用合計	6,619	2,147
経常利益	19,447	33,575
特別利益		
固定資産売却益	9	20
投資有価証券売却益	0	4
補助金収入	215	128
貸倒引当金戻入額	107	133
新株予約権戻入益	—	341
前期損益修正益	215	0
その他	274	20
特別利益合計	822	650
特別損失		
固定資産除却損	1,771	1,729
減損損失	3,434	1,157
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	5	568
クレーム補償費	14	—
前期損益修正損	41	9
その他	390	387
特別損失合計	5,659	3,852
税金等調整前当期純利益	14,611	30,373
法人税、住民税及び事業税	4,415	13,857
法人税等調整額	△1,859	△3,423
法人税等合計	2,556	10,433
少数株主損益調整前当期純利益	—	19,939
少数株主利益	158	198
当期純利益	11,896	19,740

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	19,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,240
繰延ヘッジ損益	—	△22
為替換算調整勘定	—	△5,398
その他の包括利益合計	—	△6,661
包括利益	—	13,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,087
少数株主に係る包括利益	—	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,152	64,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,152	64,152
資本剰余金		
前期末残高	68,332	68,331
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	68,331	68,331
利益剰余金		
前期末残高	156,140	163,673
当期変動額		
剰余金の配当	△4,363	△4,327
当期純利益	11,896	19,740
連結範囲の変動	—	△10
当期変動額合計	7,533	15,402
当期末残高	163,673	179,076
自己株式		
前期末残高	△24,430	△24,439
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△6,201
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△6,200
当期末残高	△24,439	△30,640
株主資本合計		
前期末残高	264,195	271,719
当期変動額		
剰余金の配当	△4,363	△4,327
当期純利益	11,896	19,740
連結範囲の変動	—	△10
自己株式の取得	△9	△6,201
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,524	9,201
当期末残高	271,719	280,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	423	3,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,885	△1,232
当期変動額合計	2,885	△1,232
当期末残高	3,308	2,076
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△19	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△22
当期変動額合計	21	△22
当期末残高	1	△20
土地再評価差額金		
前期末残高	48	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48	48
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,184	△11,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,133	△5,398
当期変動額合計	△3,133	△5,398
当期末残高	△11,317	△16,715
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,730	△7,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	△6,653
当期変動額合計	△226	△6,653
当期末残高	△7,957	△14,611
新株予約権		
前期末残高	799	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	162
当期変動額合計	413	162
当期末残高	1,213	1,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,219	3,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	174
当期変動額合計	169	174
当期末残高	3,389	3,563
純資産合計		
前期末残高	260,483	268,364
当期変動額		
剰余金の配当	△4,363	△4,327
当期純利益	11,896	19,740
連結範囲の変動	—	△10
自己株式の取得	△9	△6,201
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	△6,316
当期変動額合計	7,881	2,884
当期末残高	268,364	271,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,611	30,373
減価償却費	38,769	40,697
減損損失	3,434	1,157
のれん及び負ののれん償却額	426	△54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△101	193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	579	115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152	△104
受取利息及び受取配当金	△682	△652
支払利息	624	273
持分法による投資損益 (△は益)	△812	△140
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△20
有形固定資産除却損	1,846	2,317
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	568
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,326	△4,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,252	△5,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,343	10,138
未払費用の増減額 (△は減少)	989	427
その他	△2,919	1,313
小計	59,891	76,642
利息及び配当金の受取額	751	638
利息の支払額	△624	△273
法人税等の支払額	△2,469	△6,955
法人税等の還付額	5,876	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,426	70,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,053	△45,560
有形固定資産の売却による収入	26	130
無形固定資産の取得による支出	△447	△710
投資有価証券の取得による支出	△380	△47
投資有価証券の売却による収入	6	9
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	19
長期貸付けによる支出	△2	△20
長期貸付金の回収による収入	491	652
その他	△358	△1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,715	△46,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,266	4,926
長期借入れによる収入	300	30
長期借入金の返済による支出	△434	△3,206
自己株式の取得による支出	△9	△6,201
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,363	△4,327
少数株主への配当金の支払額	△13	△16
リース債務の返済による支出	△853	△442
その他	△100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,740	△9,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△633	△1,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,662	12,841
現金及び現金同等物の期首残高	83,707	80,045
現金及び現金同等物の期末残高	80,045	92,886

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社数39社
会社名：「2. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。
当連結会計年度より、揖斐電（香港）有限公司は休眠会社であり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
 - (2) 非連結子会社数5社
イビデンフィリピンランドホールディングス(株)など非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社である(株)ティーアイビーシーについては持分法を適用しております。
持分法を適用しない非連結子会社5社及び関連会社である中部合同アセチレン(株)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更
 - (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。
 - (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
2. 表示方法の変更
 - (1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
 - (2) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」は、348百万円であります。
 - (3) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備賃貸料」は、当連結会計年度において、重要性が減少したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「設備賃貸料」は、13百万円であります。
 - (4) 前連結会計年度において、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前期損益修正益」に含まれている「新株予約権戻入益」は、68百万円であります。

3. 追加情報

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成し、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書の前連結会計年度における「評価・換算差額等」は、当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月22日提出）における記載から重要な変更が無い
ため開示を省略しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券（株式）	2,093 百万円	2,250 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	259,759 百万円	279,951 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
投資有価証券	12 百万円	9 百万円
上記に対応する債務		
買掛金	74 百万円	84 百万円
未払金	0 百万円	16 百万円

（連結損益計算書関係）

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額（百万円）
岐阜県大垣市	建物及び構築物	遊休	78
岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	遊休	197
岐阜県大垣市	建設仮勘定	遊休	670
岐阜県大垣市	その他（工具器具備品）	遊休	2
中国北京市	機械装置及び運搬具	遊休	195
中国北京市	その他（工具器具備品）	遊休	14

当社グループはセグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,157百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,669百万円
少数株主に係る包括利益	184百万円
計	11,854百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,911百万円
繰延ヘッジ損益	21百万円
為替換算調整勘定	△3,133百万円
計	△201百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式	150,860,557	—	—	150,860,557
合計	150,860,557	—	—	150,860,557
自己株式				
普通株式(注)	5,419,521	3,283	126	5,422,678
合計	5,419,521	3,283	126	5,422,678

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加が3,283株であります。また、減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少126株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予 約権	—	—	—	—	—	1,213
合計			—	—	—	—	1,213

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	2,181	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,181	15円00銭	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,181	15円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式	150,860,557	—	—	150,860,557
合計	150,860,557	—	—	150,860,557
自己株式				
普通株式(注)	5,422,678	2,346,331	72	7,768,937
合計	5,422,678	2,346,331	72	7,768,937

(注) 増加の内訳は、自己株式取得による増加 2,344,400 株および単元未満株式の買取による増加が 1,931 株であります。また、減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少 72 株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予 約権	—	—	—	—	—	1,376
合計			—	—	—	—	1,376

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	2,181	15円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,146	15円00銭	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,577	25円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	58,822百万円	66,982百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 75百万円	△ 1,413百万円
有価証券勘定	21,298百万円	27,317百万円
現金及び現金同等物	80,045百万円	92,886百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	電 子	セラミック	建 材	建 設	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	159,262	56,297	27,740	12,118	18,785	274,204	—	274,204
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	49	36	7,983	5,048	13,145	(13,145)	—
計	159,289	56,347	27,776	20,102	23,833	287,349	(13,145)	274,204
営 業 費 用	144,927	50,532	28,464	19,077	23,103	266,105	(13,172)	252,933
営 業 利 益	14,362	5,815	△688	1,024	730	21,244	27	21,271
資 産	105,354	64,352	12,789	12,796	27,916	223,209	138,705	361,914
減 価 償 却 費	24,804	9,479	480	307	855	35,926	2,574	38,500
減 損 損 失	1,209	76	—	—	2	1,288	2,146	3,434
資 本 的 支 出	15,276	2,254	255	116	579	18,483	742	19,226

(注) 事業区分の方法及び各事業区分の主要製品

事業区分の方法は、製品系列別に次のとおり区分しております。

事 業 区 分	主 要 製 品
電 子	プリント配線板、パッケージ基板、プリント配線板パターン設計
セ ラ ミ ッ ク	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、セラミックファイバー
建 材	住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材
建 設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工
そ の 他	合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、 情報サービス等の各種サービス業等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	203,875	12,435	25,305	32,588	274,204	—	274,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,255	33,358	654	552	76,821	(76,821)	—
計	246,131	45,793	25,960	33,141	351,026	(76,821)	274,204
営 業 費 用	231,280	42,659	25,700	30,350	329,991	(77,058)	252,933
営 業 利 益	14,851	3,133	259	2,790	21,034	236	21,271
資 産	149,701	54,573	8,144	52,295	264,716	97,198	361,914

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、台湾、フィリピン、中国、韓国、マレーシア

(2) 北 米・・・米国、カナダ

(3) 欧 州・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3. 海外売上高

(単位:百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)					
	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高	101,687	34,464	37,143	21,993	195,289
II. 連結売上高					274,204
III. 連結売上高に 占める海外売上 高の割合	% 37.1	% 12.6	% 13.5	% 8.0	% 71.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国、韓国

(2) 北 米・・・米国、カナダ

(3) 欧 州・・・フランス、ドイツ、フィンランド等

(4) その他の地域・・・中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、建材、建設、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」、「建材」、「建設」の4つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売及びプリント配線板パターン設計を行っております。「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。「建材」は、住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材の製造販売を行っております。「建設」は、法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、各種設備の設計・施工を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,262	56,297	27,740	12,118	255,419	18,785	274,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	49	36	7,983	8,096	5,048	13,145
計	159,289	56,347	27,776	20,102	263,516	23,833	287,349
セグメント利益又は損失(△)	13,050	5,198	△692	1,007	18,563	707	19,270
セグメント資産	105,354	64,352	12,789	12,796	195,292	27,916	223,209
その他の項目							
減価償却費	24,804	9,479	480	307	35,071	855	35,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,276	2,254	255	116	17,903	579	18,483

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	185,056	68,870	19,425	12,067	285,420	19,548	304,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	39	6	11,202	11,296	5,778	17,074
計	185,104	68,910	19,431	23,270	296,716	25,326	322,043
セグメント利益又は損失(△)	25,458	6,024	△956	1,352	31,879	1,140	33,020
セグメント資産	119,335	66,617	8,744	14,079	208,776	26,842	235,618
その他の項目							
減価償却費	28,298	8,303	391	260	37,254	791	38,045
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,180	4,826	212	148	60,367	420	60,788

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

(3) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	263,516	296,716
「その他」の区分の売上高	23,833	25,326
セグメント間取引消去	△13,145	△17,074
連結財務諸表の売上高	274,204	304,968

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,563	31,879
「その他」の区分の利益	707	1,140
セグメント間取引消去	363	△74
全社費用及び利益(注)	1,637	865
連結財務諸表の営業利益	21,271	33,811

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や電力利益であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	195,292	208,776
「その他」の区分の資産	27,916	26,842
全社資産(注)	138,705	161,961
連結財務諸表の資産	361,914	397,580

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門の資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	35,071	37,254	855	791	2,843	2,651	38,769	40,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	17,903	60,367	579	420	742	1,329	19,226	62,117

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない研究開発関連設備に対する設備投資額であります。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては1,157百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,813円57銭	1,861円11銭
1株当たり当期純利益	81円80銭	137円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81円05銭	135円63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,896	19,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,896	19,740
期中平均株式数(千株)	145,438	143,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち信託手数料(税額相当控除後))(百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,335	1,670
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,791	30,567
受取手形	706	780
売掛金	30,615	35,458
有価証券	21,298	27,317
商品及び製品	6,633	8,005
仕掛品	3,706	5,050
原材料及び貯蔵品	2,372	3,125
前払費用	337	339
繰延税金資産	1,825	2,470
短期貸付金	6,919	1,949
未収入金	4,975	7,267
その他	395	398
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	110,564	122,717
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,053	29,337
構築物（純額）	9,150	8,756
機械及び装置（純額）	21,752	19,045
車両運搬具（純額）	71	66
工具、器具及び備品（純額）	2,672	2,270
土地	10,789	10,889
リース資産（純額）	1,349	1,182
建設仮勘定	11,393	14,849
有形固定資産合計	88,233	86,399
無形固定資産		
特許権	12	9
借地権	656	657
ソフトウェア	1,598	1,265
リース資産	3	2
無形固定資産合計	2,271	1,935
投資その他の資産		
投資有価証券	24,530	22,013
関係会社株式	41,355	41,337
関係会社長期貸付金	4,912	27,270
破産更生債権等	52	52
長期前払費用	832	723
繰延税金資産	—	2,236
その他	346	247
貸倒引当金	△94	△67
投資その他の資産合計	71,935	93,812
固定資産合計	162,440	182,147
資産合計	273,005	304,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,704	7,319
買掛金	19,600	23,761
短期借入金	12,000	15,000
リース債務	218	214
未払金	9,008	14,508
未払費用	2,000	2,139
未払法人税等	1,615	7,914
預り金	12,855	13,688
賞与引当金	2,119	2,241
役員賞与引当金	79	114
設備関係支払手形	1,239	6,647
その他	143	556
流動負債合計	65,584	94,105
固定負債		
長期借入金	5,022	5,020
リース債務	1,135	971
資産除去債務	—	151
長期未払金	683	539
繰延税金負債	607	—
固定負債合計	7,448	6,682
負債合計	73,033	100,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金		
資本準備金	64,579	64,579
その他資本剰余金	2,075	2,075
資本剰余金合計	66,655	66,655
利益剰余金		
利益準備金	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124	112
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	76,777	88,178
利益剰余金合計	89,050	100,439
自己株式	△24,439	△30,640
株主資本合計	195,418	200,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,337	2,114
繰延ヘッジ損益	1	△20
評価・換算差額等合計	3,339	2,094
新株予約権	1,213	1,376
純資産合計	199,971	204,077
負債純資産合計	273,005	304,865

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	182,305	211,734
売上原価	140,184	153,676
売上総利益	42,120	58,058
販売費及び一般管理費	29,963	34,259
営業利益	12,157	23,798
営業外収益		
受取利息	403	284
有価証券利息	45	30
受取配当金	2,975	2,049
設備賃貸料	511	451
為替差益	756	131
受取補償金	1,023	—
補助金収入	—	358
その他	728	202
営業外収益合計	6,444	3,509
営業外費用		
支払利息	627	311
設備賃貸費用	1,430	425
休止固定資産減価償却費	1,670	364
その他	555	401
営業外費用合計	4,284	1,503
経常利益	14,317	25,805
特別利益		
前期損益修正益	68	—
固定資産売却益	37	480
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	0
新株予約権戻入益	—	341
抱合せ株式消滅差益	—	161
その他	143	4
特別利益合計	249	987
特別損失		
固定資産除却損	1,599	1,471
前期損益修正損	23	—
減損損失	3,432	948
投資有価証券評価損	3	506
その他	21	153
特別損失合計	5,080	3,079
税引前当期純利益	9,486	23,713
法人税、住民税及び事業税	2,096	10,649
法人税等調整額	△2,136	△2,652
法人税等合計	△40	7,996
当期純利益	9,526	15,717

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,152	64,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,152	64,152
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,579	64,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,579	64,579
その他資本剰余金		
前期末残高	2,076	2,075
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,075	2,075
資本剰余金合計		
前期末残高	66,655	66,655
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	66,655	66,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,548	3,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	134	124
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△11
当期変動額合計	△10	△11
当期末残高	124	112
別途積立金		
前期末残高	8,600	8,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,600	8,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	71,603	76,777
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	11
剰余金の配当	△4,363	△4,327
当期純利益	9,526	15,717
当期変動額合計	5,173	11,401
当期末残高	76,777	88,178
利益剰余金合計		
前期末残高	83,887	89,050
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,363	△4,327
当期純利益	9,526	15,717
当期変動額合計	5,162	11,389
当期末残高	89,050	100,439
自己株式		
前期末残高	△24,430	△24,439
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△6,201
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△6,200
当期末残高	△24,439	△30,640
株主資本合計		
前期末残高	190,264	195,418
当期変動額		
剰余金の配当	△4,363	△4,327
当期純利益	9,526	15,717
自己株式の取得	△9	△6,201
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,153	5,188
当期末残高	195,418	200,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	529	3,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,808	△1,223
当期変動額合計	2,808	△1,223
当期末残高	3,337	2,114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△19	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△22
当期変動額合計	21	△22
当期末残高	1	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	510	3,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,829	△1,245
当期変動額合計	2,829	△1,245
当期末残高	3,339	2,094
新株予約権		
前期末残高	799	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	162
当期変動額合計	413	162
当期末残高	1,213	1,376
純資産合計		
前期末残高	191,575	199,971
当期変動額		
剰余金の配当	△4,363	△4,327
当期純利益	9,526	15,717
自己株式の取得	△9	△6,201
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,243	△1,083
当期変動額合計	8,396	4,105
当期末残高	199,971	204,077

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 取締役の変動

新任取締役候補

取締役	伊藤 宗太郎	(現 当社執行役員)
-----	--------	------------

(2) 就任予定日

平成 23 年 6 月 22 日